

比較3-3:消費税率引上げ開始時期の違いによる比較(財政の姿) (2010年世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減& 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ実施方法)

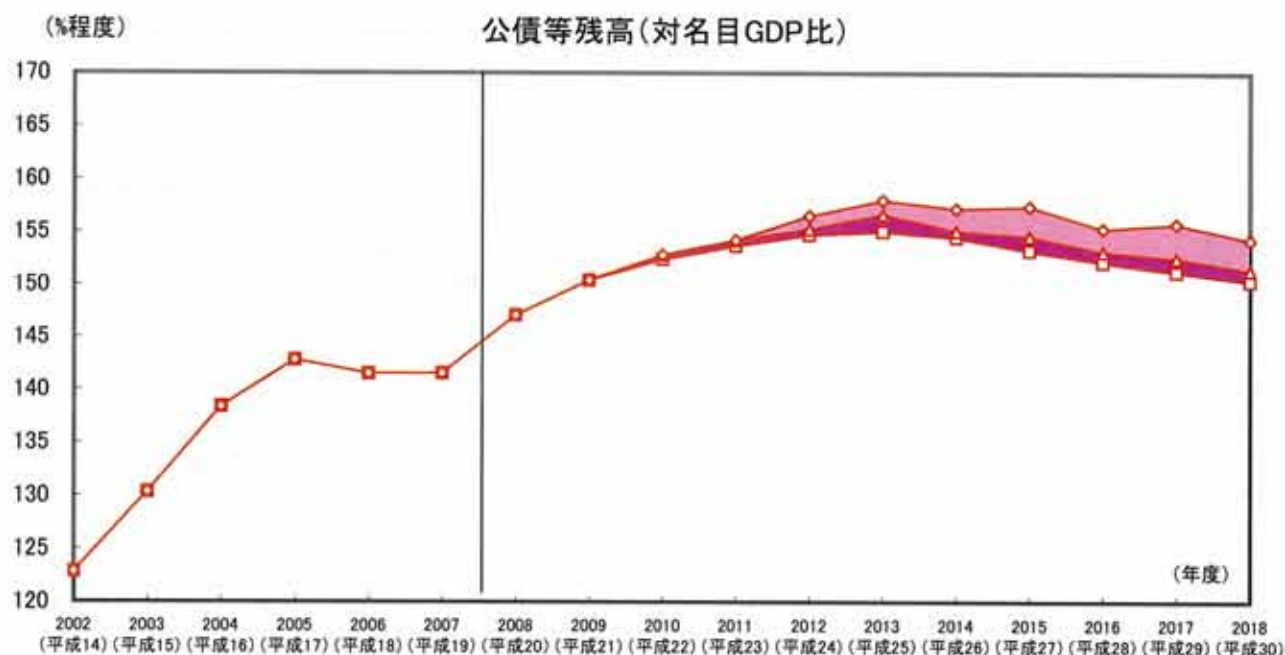
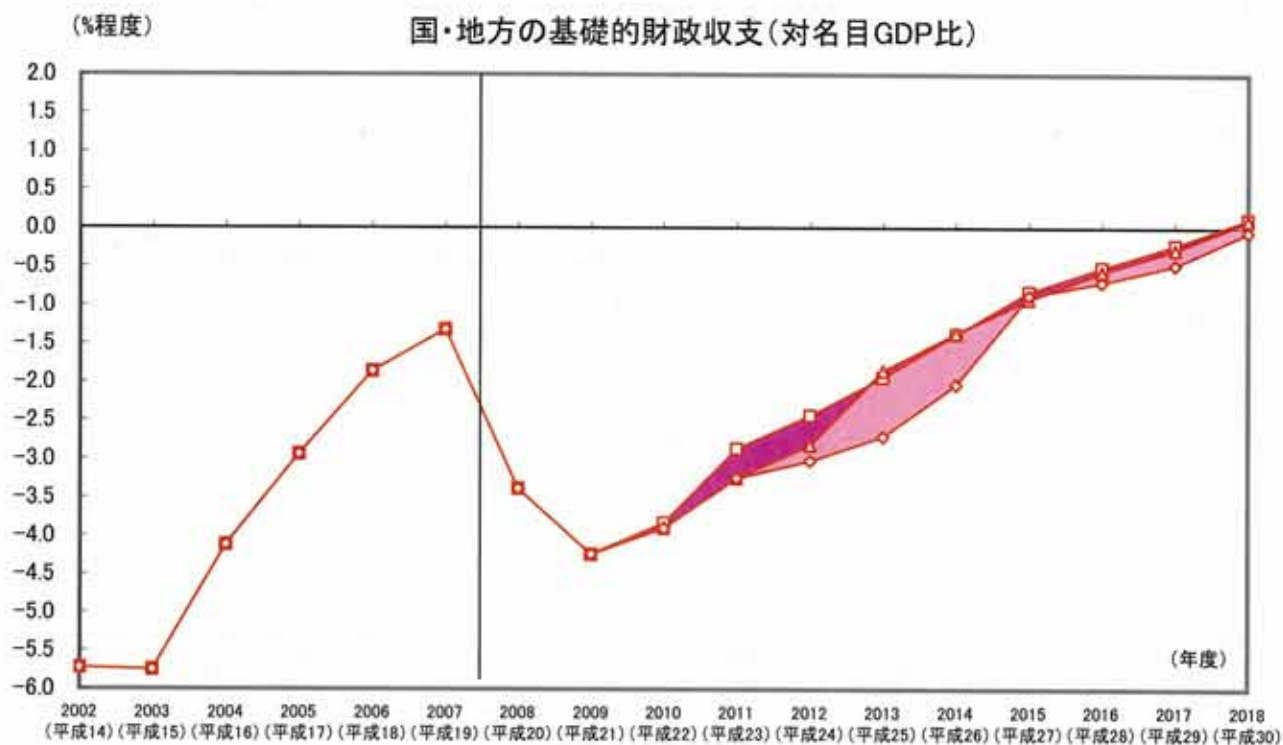
2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定) → グラフ上は□印

2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014年度、2015年度に1%ずつの引上げを想定)

→ グラフ上は△印

2015年度に5%引上げ

→ グラフ上は◇印



比較4: 社会保障機能強化パターンの違いによる比較(マクロ経済の姿)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(2010, 2011年度)

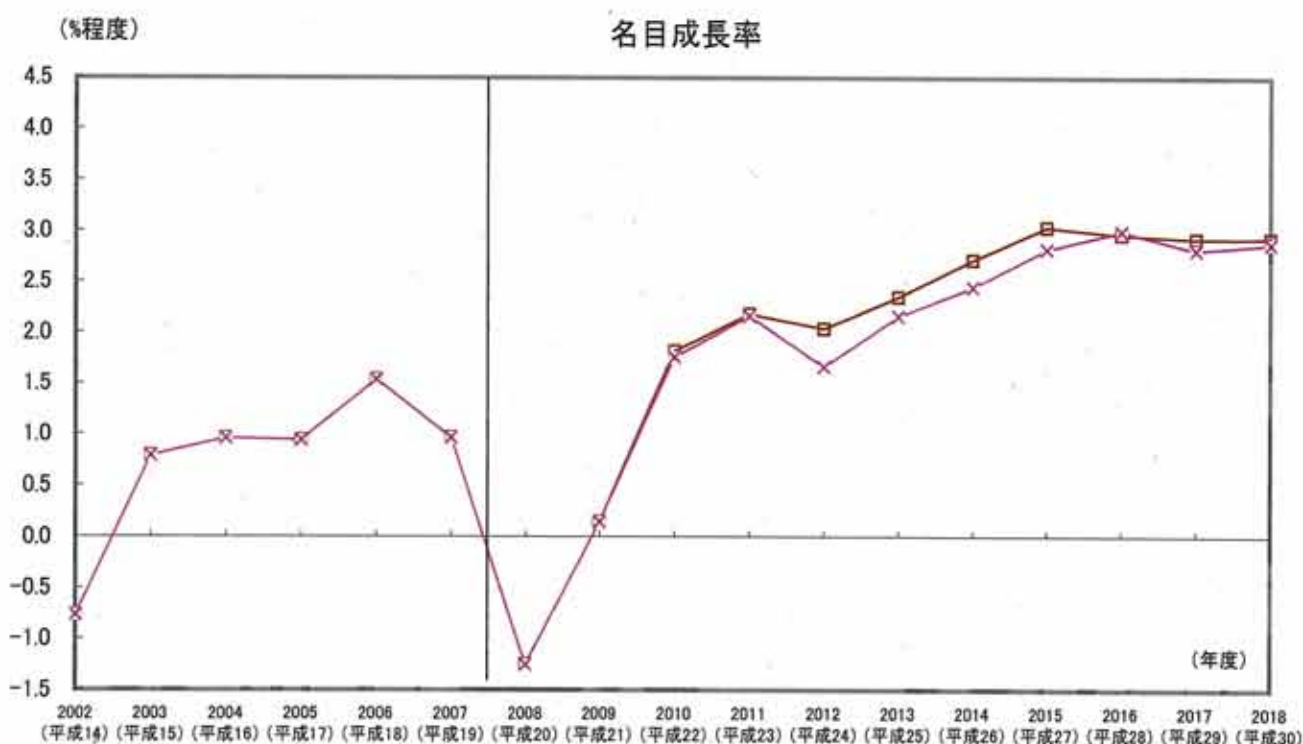
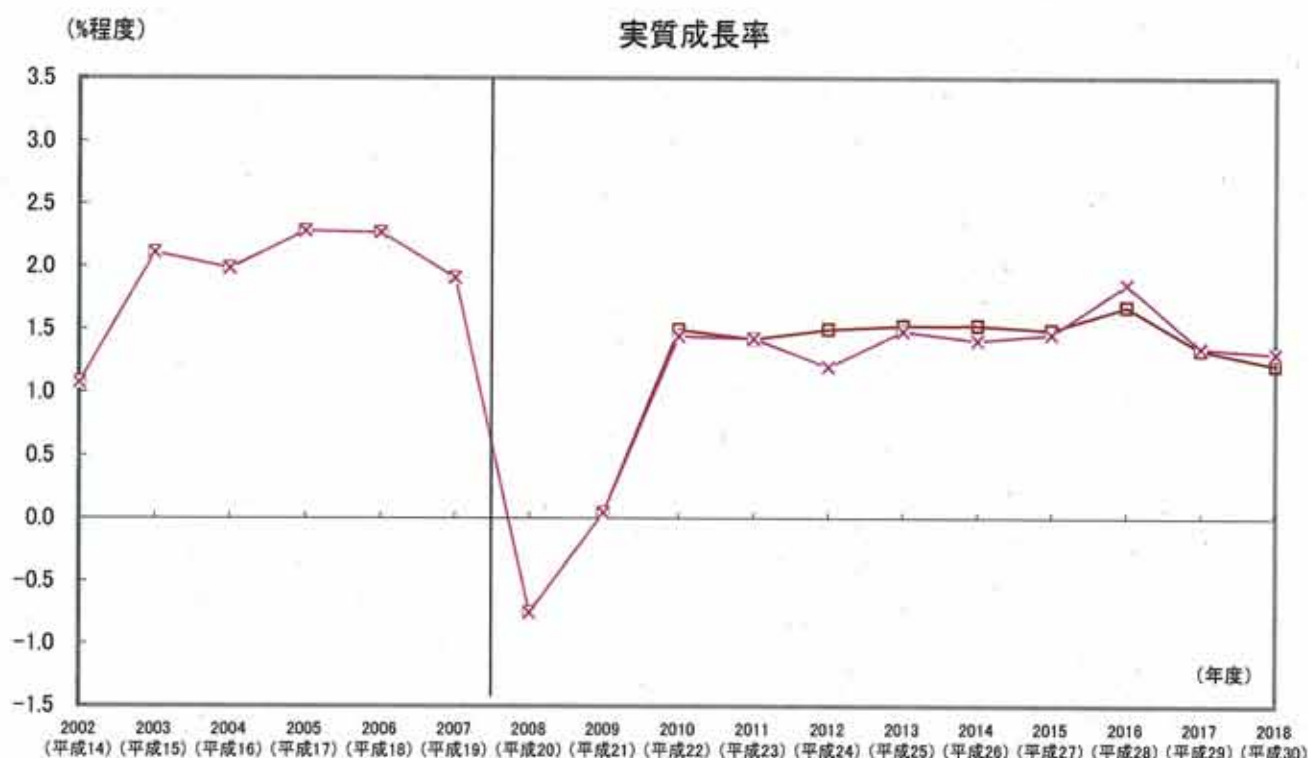
(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(2つの社会保障機能強化のパターン)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施 → グラフ上は□印
基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

→ グラフ上は×印



比較4: 社会保障機能強化パターンの違いによる比較(財政の姿)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(2010, 2011年度)

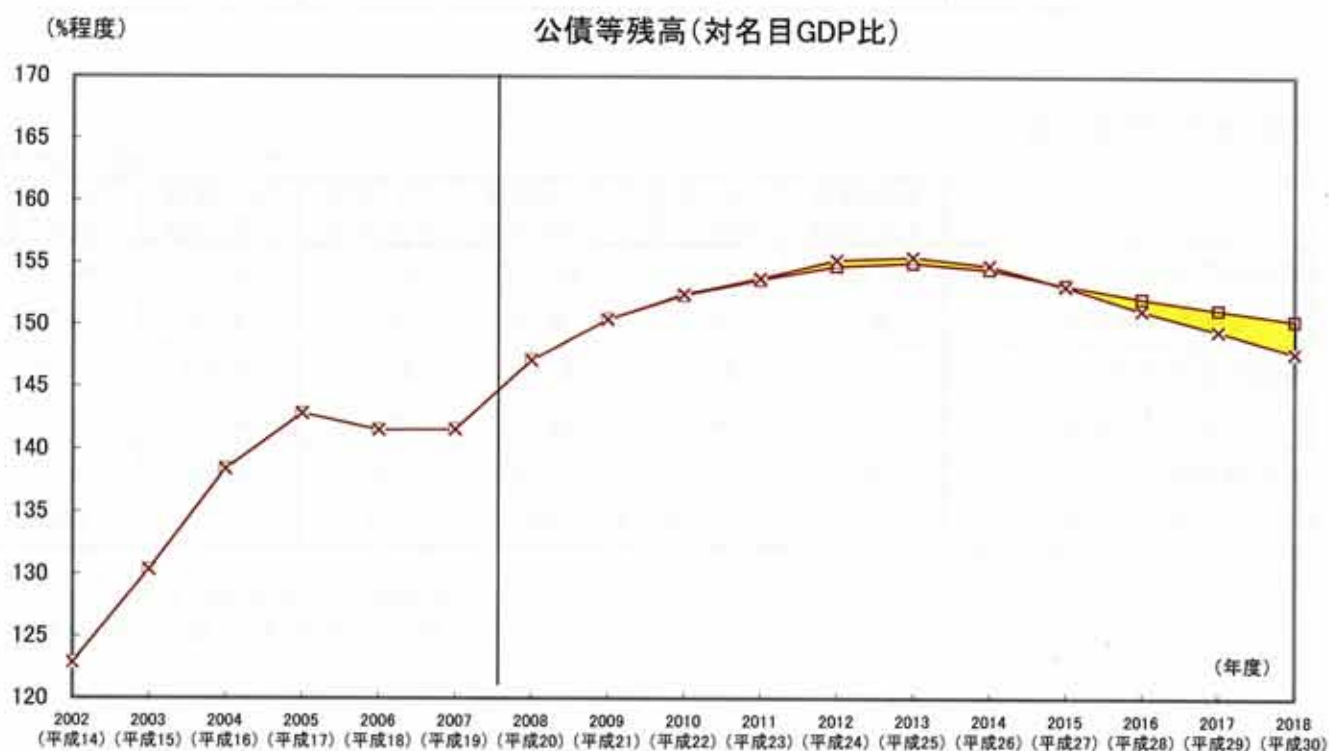
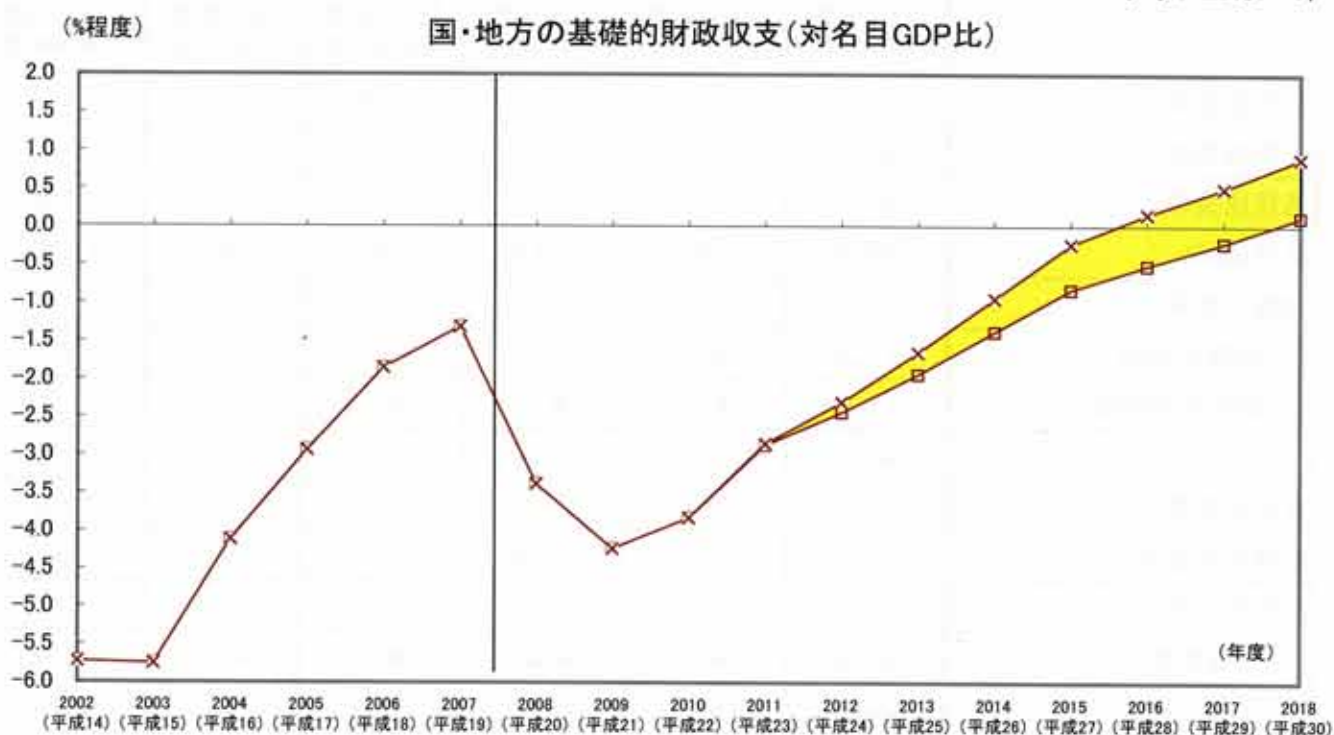
(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(2つの社会保障機能強化のパターン)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施 → グラフ上は□印
基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

→ グラフ上は×印



IV. 試算結果(計数表)

1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
一定の仮定に基づき実施

消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ

歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.2)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.8)	(2.2)	(3.0)	(2.9)
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(1.4)	(2.5)	(2.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.1)	(1.9)	(1.5)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.5)	(1.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(4.0)	(3.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.7)	(3.0)	(4.1)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.0]	[▲5.1]	[▲3.2]	[▲2.6]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[9.1]	[8.7]	[8.2]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲4.0]	[▲5.5]	[▲5.6]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 26.6	▲ 21.0	▲ 23.1
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.9]	[▲5.0]	[▲3.6]	[▲3.6]
基礎的財政収支	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 15.2	▲ 4.9	0.8
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.8]	[▲2.9]	[▲0.8]	[0.1]
公債等残高	749.3	767.4	791.6	815.7	898.9	962.2
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[152.4]	[153.7]	[153.2]	[150.4]

計数表1-1-1を使用しているグラフ
比較1、比較3-1、比較3-3、比較4

1-1-2. 2010年世界経済急回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
一定の仮定に基づき実施

消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ

歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.7)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(2.6)	(2.3)	(2.3)	(1.8)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(3.1)	(3.5)	(4.2)	(3.8)
名目GDP	509.4	510.2	526.0	544.2	630.8	705.2
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.3)	(1.8)	(2.8)	(2.5)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.5)	(0.1)	(2.3)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.5)	(1.2)	(1.9)	(1.9)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(3.2)	(2.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(4.2)	(5.3)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲5.7]	[▲4.5]	[▲1.6]	[▲0.5]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.3]	[8.5]	[6.7]	[5.3]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲4.0]	[▲5.1]	[▲4.8]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 29.7 [▲5.6]	▲ 24.5 [▲4.5]	▲ 14.7 [▲2.3]	▲ 14.4 [▲2.0]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 18.6 [▲3.5]	▲ 12.6 [▲2.3]	5.5 [0.9]	15.6 [2.2]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	790.6 [150.3]	813.1 [149.4]	881.4 [139.7]	924.6 [131.1]

計数表1-1-2を使用しているグラフ
比較1、比較3-2